

## 普通会計財務諸表

### 【貸借対照表】

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### 【行政コスト計算書】

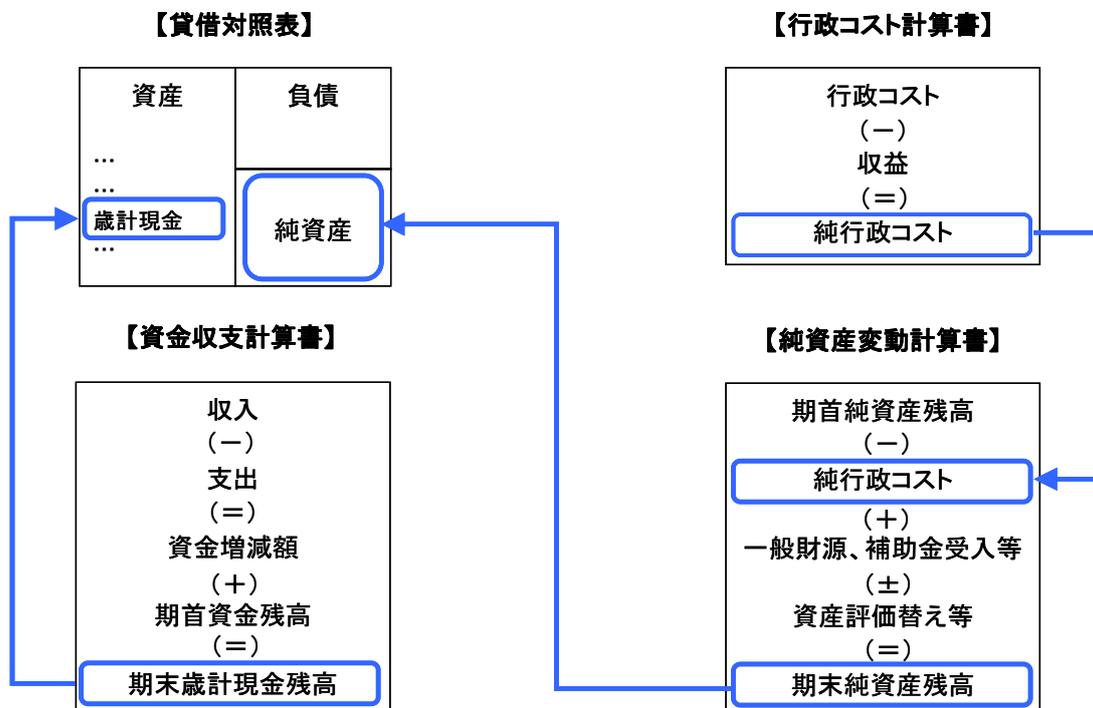
4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

### 【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。



### 財政書類の作成基準

- ・作成モデル 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」
- ・対象会計の範囲 普通会計（一般会計・診療所特別会計・住宅新築資金等貸付特別会計）
- ・作成基準日 貸借対照表：平成22年3月31日現在  
行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書  
：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの期間  
（出納整理期間の収支については、基準日までに処理されたものとします）

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		37,949,978
①生活インフラ・国土保全	41,146,677		(2) 長期未払金		
②教育	30,266,007		①物件の購入等	71,699	
③福祉	3,236,325		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	7,985,102		③その他	0	
⑤産業振興	23,067,171		長期未払金計		71,699
⑥消防	878,839		(3) 退職手当引当金		5,450,137
⑦総務	15,199,849		(4) 損失補償等引当金		0
有形固定資産計		121,779,970	固定負債合計		43,471,814
(2) 売却可能資産		1,300,280			
公共資産合計		123,080,250	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債		4,910,644
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
①投資及び出資金	2,219,944		(3) 未払金		11,386
②投資損失引当金	△ 60,685		(4) 翌年度支払予定退職手当		0
投資及び出資金計		2,159,259	(5) 賞与引当金		219,189
(2) 貸付金		107,278	流動負債合計		5,141,219
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		<b>負債合計</b>		48,613,033
②その他特定目的基金	2,804,063				
③土地開発基金	253,074		<b>[純資産の部]</b>		
④その他定額運用基金	123,075		1 公共資産等整備国県補助金等		23,053,646
⑤退職手当組合積立金	0		2 公共資産等整備一般財源等		72,836,226
基金等計		3,180,212	3 その他一般財源等		△ 12,765,839
(4) 長期延滞債権		267,341	4 資産評価差額		606,335
(5) 回収不能見込額		△ 52,108			
投資等合計		5,661,982	<b>純資産合計</b>		83,730,368
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,681,316				
②減債基金	4,351				
③歳計現金	865,191				
現金預金計		3,550,858			
(2) 未収金					
①地方税	52,807				
②その他	5,881				
③回収不能見込額	△ 8,377				
未収金計		50,311			
流動資産合計		3,601,169			
<b>資産合計</b>		132,343,401	<b>負債・純資産合計</b>		132,343,401

※ 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	38,188 千円
②債務保証又は損失補償	△ 537 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	484,360 千円

※ 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,047,426千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,577,812	17.9%	219,199	576,883	416,543	204,991	230,478	493,850	1,281,522	154,346	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	540,422	2.7%	33,245	86,431	85,964	42,110	44,071	97,949	144,072	6,580	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	219,189	1.1%	10,240	34,234	26,393	12,800	14,061	30,993	80,625	9,844	/	/	0
	小 計	4,337,423	21.7%	262,684	697,548	528,899	259,901	288,611	622,791	1,506,219	170,770	/	/	0
2	(1)物件費	2,849,054	14.2%	78,090	855,561	199,641	640,713	175,849	78,717	812,050	8,403	/	/	30
	(2)維持補修費	161,468	0.8%	119,625	15,972	1,589	7,730	10,850	743	4,959	0	/	/	/
	(3)減価償却費	4,859,466	24.3%	1,186,478	771,380	238,110	482,684	1,508,205	50,825	621,784	/	/	/	/
	小 計	7,869,988	39.3%	1,384,193	1,642,913	439,340	1,131,127	1,694,904	130,285	1,438,793	8,403	/	/	30
3	(1)社会保障給付	1,671,205	8.4%	/	15,261	1,557,567	98,377	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,711,321	8.6%	12,991	596,707	294,518	41,175	314,219	49,415	398,863	3,433	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,278,148	16.4%	1,098,811	0	1,561,227	445,194	172,916	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	408,743	2.0%	96,762	5,320	48,549	879	210,093	0	47,140	/	/	/	0
	小 計	7,069,417	35.3%	1,208,564	617,288	3,461,861	585,625	697,228	49,415	446,003	3,433	/	/	0
4	(1)支払利息	729,873	3.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	729,873	/	/
	(2)回収不能見込計上額	△ 4,124	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 4,124	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	725,749	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	729,873	△ 4,124	0
経 常 行 政 コ ス ト a		20,002,577	/	2,855,441	2,957,749	4,430,100	1,976,653	2,680,743	802,491	3,391,015	182,606	729,873	△ 4,124	30
( 構 成 比 率 )		/	/	14.3%	14.8%	22.1%	9.9%	13.4%	4.0%	17.0%	0.9%	3.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	327,170	/	18,502	39,575	91,269	93,078	2,467	798	12,297	0	0	/	0	69,184
2	分担金・負担金・寄附金 c	96,600	/	25	6,074	48,336	4,083	31,254	0	5,986	0	0	/	0	842
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		423,770	/	18,527	45,649	139,605	97,161	33,721	798	18,283	0	0	/	0	70,026
d/a		2.12%	/	0.6%	1.5%	3.2%	4.9%	1.3%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		19,578,807	/	2,836,914	2,912,100	4,290,495	1,879,492	2,647,022	801,693	3,372,732	182,606	729,873	△ 4,124	30	△ 70,026

# 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,184,369	23,626,590	69,893,927	△ 12,885,982	549,834
純経常行政コスト	△ 19,578,807			△ 19,578,807	
一般財源					
地方税	3,520,569			3,520,569	
地方交付税	12,809,378			12,809,378	
その他行政コスト充当財源	1,175,753			1,175,753	
補助金等受入	4,602,683	637,702		3,964,981	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,109			△ 23,109	
公共資産除売却損益	3,416			3,416	
投資損失	△ 20,385			△ 20,385	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,719,846	△ 1,719,846	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,136,382	△ 1,136,382	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 197	△ 389,743	389,940	0
減価償却による財源増		△ 1,210,449	△ 3,649,017	4,859,466	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,124,831	△ 4,124,831	
資産評価替えによる変動額	56,501				56,501
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	83,730,368	23,053,646	72,836,226	△ 12,765,839	606,335

# 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,389,858
物件費	2,849,054
社会保障給付	1,671,205
補助金等	1,711,321
支払利息	729,873
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,611,538
その他支出	184,577
支出合計	13,147,426
地方税	3,511,675
地方交付税	12,809,378
国県補助金等	3,872,508
使用料・手数料	293,450
分担金・負担金・寄附金	63,989
諸収入	62,562
地方債発行額	914,000
基金取崩額	84,083
その他収入	933,465
収入合計	22,545,110
経常的収支額	9,397,684

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,826,401
公共資産整備補助金等支出	408,743
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,459
支出合計	4,337,603
国県補助金等	691,352
地方債発行額	1,674,800
基金取崩額	187,455
その他収入	60,931
収入合計	2,614,538
公共資産整備収支額	△ 1,723,065

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	50,184
基金積立額	1,418,251
定額運用基金への繰出支出	425
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,564,151
地方債償還額	5,060,594
長期未払金支払支出	17,282
支出合計	8,110,887
国県補助金等	38,823
貸付金回収額	129,868
基金取崩額	209,384
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,416
その他収入	185,777
収入合計	567,268
投資・財務的収支額	△ 7,543,619

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	131,000
期首歳計現金残高	734,191
期末歳計現金残高	865,191